

1 事務事業の内容 (PLAN)			
事務事業名称	地域住宅等整備事業		担当部署 建設部 都市計画課
総合計画上の位置付け	快適・質の高い都市機能を整備する-良好な市街地の整備を進める-都市基盤の再構築		
概要	塩屋地区において、狭隘道路の拡幅を行うことにより、消防活動困難区域の解消を図るとともに、快適な住環境整備を図る。		
対象	塩屋地区住民		
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい) 事前評価の考え方	狭隘道路の拡幅整備を行うことで、消防活動困難区域の解消、地区内住環境の改善により、安全・安心な街の形成を目指す。		
成果指標	指 標 内 容	事業着手前(現状)	事業完了後(目標)
	市道中道通線、向丁線の拡幅	0%	100%
始期・終期	25 年度 ~ 2 年度		

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容 A	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
設計業務 外	R2	2件	2件	1件	1件	
道路用地買収	R2	1件 A=61.37㎡	1件 A=64.06㎡	1件 A=25.86㎡	1件 A=25.86㎡	
物件補償	R2	1件	1件	1件	1件	
道路側溝整備工事	H30	L=61m				
道路整備工事	R2			L=91m	L=91m	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
設計業務 外		939,600	905,300	400,000	308,000	
道路用地買収		2,945,760	3,074,880	1,200,000	1,171,458	
物件補償		1,799,000	27,764,000	19,500,000	15,804,000	
道路側溝整備工事		2,217,240				
道路整備工事				14,500,000	14,317,600	
事務費		31,821	26,058	100,000	32,981	
財源内訳	国県支出金					
	地方債	5,900,000	23,800,000	26,700,000	22,900,000	
	その他					
	一般財源	2,033,421	7,970,238	9,000,000	8,734,039	
直接事業費 総額 B		7,933,421	31,770,238	35,700,000	31,634,039	
人件費:人日数	一般職員:人日数	132	168	168	168	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額 C		2,508,000	3,192,000	3,141,600	3,141,600	
総事業費計		10,441,421	34,962,238	38,841,600	34,775,639	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	事業内容の違いはあるが、決算額の増減はない。				
	2年度予算と3年度予算の比較	令和2年度で事業完了のため、令和3年度予算は皆減。				

3 事務事業に関する自己診断・一次評価 (CHECK・ACTION)						
細事業又は実施内容	事業費の効率性 B/Aによる事業費の増減 (該当番号を記入)		執行体制の効率性 C/Aによる人件費の増減 (該当番号を記入)		有効性(進捗率)	一次評価(担当者)による評価
用地買収・物件補償	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	100%	用地買収・物件補償は、了解が得られており、予定通りの交渉が進んだ。
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
今後の方向性	令和2年度で事業完了。					

4 二次評価 課長の評価 (ACTION)	
今後の方向性	3年度の取り組み方針 令和2年度で事業完了。
	4年度以降の展開方針 令和2年度で事業完了。
部長の確認所見	令和2年度で事業完了。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 219

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	都市計画デジタル図管理事業		担当部署	建設部 都市計画課		
総合計画上の位置付け	快適-質の高い都市機能を整備する-土地の利活用を適正に進める-計画的な土地利用の促進					▼
対象	都市計画図等利用者					
手段(方法)	都市計画デジタル化事業の成果を基に、都市計画情報を市ホームページにて公開する。					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市ホームページから都市計画情報にアクセスできることにより、都市計画図の合理的な利用を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	25	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市ホームページにて公開					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	赤穂市地図情報サービス(公共施設情報及び都市計画情報)の運用			達成状況	100 %
	元年度実績	赤穂市地図情報サービス(公共施設情報及び都市計画情報)の運用			達成状況	100 %
	2年度計画	赤穂市地図情報サービス(公共施設情報及び都市計画情報)の運用			達成状況	- %
	2年度実績	赤穂市地図情報サービス(公共施設情報及び都市計画情報)の運用			達成状況	100 %
	3年度計画	赤穂市地図情報サービス(公共施設情報及び都市計画情報)の運用			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
地図情報サービス運用		1式	1式	1式	1式	1式
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
地図情報サービス運用		2,073,600	2,092,800	2,112,000	2,112,000	2,112,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,073,600	2,092,800	2,112,000	2,112,000	2,112,000
直接事業費総額		2,073,600	2,092,800	2,112,000	2,112,000	2,112,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	36	36	48	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	684,000	673,200	897,600	897,600
総事業費計		2,529,600	2,776,800	2,785,200	3,009,600	3,009,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	消費税増による委託料の増額。				
	2年度予算と3年度予算の比較	増減なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	地図情報サービスの周知や利用促進に向けた取り組みが必要である。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業	都市計画図作成事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	%	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	ホームページによる地図情報サービス公開に伴い、利便性が向上している。			
次年度予算への見直し方針	地図情報サービスシステムの適正な保守管理を行う。			
関連部課等との協議状況				
関連部課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	地図情報サービスシステムの適正な保守管理を行いながら、計画的に地形図データの更新を検討する。			

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	3年度の取り組み方針	デジタルデータを利用した赤穂市地図情報サービスシステム保守を行う。		
	4年度以降の展開方針	赤穂市地図情報サービスシステム保守と計画的な地形図データの更新を行う。		

部長の確認所見	様々なGIS情報との連携を含めて、調査研究を行う。
---------	---------------------------

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 221

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	まちづくり支援事業	担当部署	建設部 都市計画課
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-自然・歴史・文化と調和した景観をつくる-良好な都市景観の形成		
対象	市内のまちづくりを行う団体		
手段(方法)	住民が行うまちづくりのための活動や計画策定に対して助成する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	生活環境の改善、都市機能の更新、土地の合理的かつ健全な有効活用を図るため、都市計画マスタープラン等に整合した計画的な整備を推進する団体等助成することに住民の自主的なまちづくりの促進を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市まちづくり活動助成要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市民参加による地域まちづくり事業の活動の実施に結び付ける。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	地元まちづくり団体への活動助成	達成状況 100 %
	元年度実績	地元まちづくり団体への活動助成	達成状況 100 %
	2年度計画	地元まちづくり団体への活動助成	達成状況 - %
	2年度実績	地元まちづくり団体への活動助成	達成状況 100 %
	3年度計画	地元まちづくり団体への活動助成	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
助成金交付団体数		2	3	3	3	3
		住みよい塩屋をつくる会	住みよい塩屋をつくる会	住みよい塩屋をつくる会	住みよい塩屋をつくる会	住みよい塩屋をつくる会
		尾崎のまちを考える会	尾崎のまちを考える会	尾崎のまちを考える会	尾崎のまちを考える会	尾崎のまちを考える会
			有年駅周辺地区まちづくり協議会	有年駅周辺地区まちづくり協議会	有年駅周辺地区まちづくり協議会	有年駅周辺地区まちづくり協議会
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
まちづくり活動助成金		380,000	504,000	510,000	484,000	450,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	380,000	504,000	510,000	484,000	450,000
直接事業費総額		380,000	504,000	510,000	484,000	450,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	36	36	108	108
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	684,000	673,200	2,019,600	2,019,600
総事業費計		836,000	1,188,000	1,183,200	2,503,600	2,469,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	予算額の見直しによる減額。				
	2年度予算と3年度予算の比較	予算額の見直しによる減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	地域条件、環境によってまちづくりに対する地域住民の機運が盛り上がるのに時間を要す。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	地域の課題について住民の認識が深まり、地域での主体的な活動が広がるとともに、新たな課題が見つかるなど、地域力の向上に貢献している。		
次年度予算への見直し方針	地域課題も複雑化しており、地域活動のネットワーク組織である「まちづくり団体等」への支援は継続しなければならない。		
関連部課等との協議状況			
関連部課	市民対話課		
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	地域の諸条件や地域ニーズが多様化する中で、住民団体のまちづくりを推進していくため、継続して地域活動の支援を行っていく。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針	まちづくり団体3団体に助成金を交付し、自主的なまちづくり活動を支援する。	
	4年度以降の展開方針	引き続きまちづくり団体に助成金を交付し、自立できる支援をする。	

部長の確認所見	地域のまちづくりを自主的に考え、自立できる団体の育成に努める。
---------	---------------------------------

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 222

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常		
事務事業名称	都市景観形成助成事業	担当部署	建設部 都市計画課	
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-自然・歴史・文化と調和した景観をつくる-良好な都市景観の形成 ▼			
対象	都市景観形成地区内等の市民・事業者			
手段(方法)	赤穂市都市景観の形成に関する条例に基づき、都市景観の形成に寄与すると認められる建築行為等に必要経費の一部を助成する。			
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金			
意図(ねらい)	魅力ある都市空間を形成し、良好な都市環境の形成を推進する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	赤穂市都市景観の形成に関する条例30条第2項			
その他実施の根拠	赤穂市都市景観形成助成金交付要綱			
始期・終期	7 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	魅力ある都市空間を形成し、良好な都市環境の形成			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	0件	達成状況	%
	元年度実績	1件	達成状況	100 %
	2年度計画	2件	達成状況	- %
	2年度実績	1件	達成状況	100 %
	3年度計画	0件	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容	都市景観形成助成件数			1	2	1	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算	
都市景観形成助成			3,000,000	2,000,000	1,317,000		
財源内訳	国県支出金				658,000		
	地方債						
	その他						
	一般財源		3,000,000	2,000,000	659,000		
直接事業費総額			3,000,000	2,000,000	1,317,000		
人件費:人日数	一般職員:人日数		48	48	156		
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額			912,000	897,600	2,917,200		
総事業費計			3,912,000	2,897,600	4,234,200		
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	助成件数の違いによる減額。					
	2年度予算と3年度予算の比較	令和3年度は助成見込みが無いため皆減。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	生活様式等の変化する中、一時期に比べると建替えや新築等の件数そのものが減少傾向にある。このため、様々な機会を捉え、景観まちづくりに向けた働きかけを継続するものの、修景に理解を示される方が減っている。
市民のニーズ・満足度	都市景観の形成は、総合的かつ長期的に渡るものであり、広い視野と長い目で着実にその推進を図る。
連携事業	快適環境推進事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value=""/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	これまでの取り組みにより、まち並みの保全が図られている。助成制度の活用に向けたさらなる取り組みが必要である。
次年度予算への見直し方針	重要景観建築物の老朽化が目立ち、建築物等の改修に向けて、支援措置の継続が必要である。
関連部課等との協議状況	景観に関する専門家が不足しており、外部の専門家との共同作業が必要
関連部課	教育委員会、環境課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	景観条例を周知し、都市の景観を保全するとともに、情報収集を行い、助成制度の活用を推進する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 助成希望者について、情報収集及び現状把握の上、計画的な支援を進める。
	4年度以降の展開方針 効率的かつ計画的な支援を進めるため、支援に係る全体計画の把握に努める。
部長の確認所見	計画的な支援に努めること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 223

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	空家等対策事業	担当部署	建設部 都市計画課
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-快適な住環境をつくる-快適で機能的な居住基盤の形成		
対象	空家及びその敷地等		
手段(方法)	赤穂市空家等対策計画(平成30年3月策定)の基本的な方針(①空家化の予防、②流通・活用の促進、③所有者等による適正管理の促進、④特定空家等の解消)に基づき、総合的な空家等対策を進める。		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	空家等の増加により、周辺の生活環境の悪化、地域コミュニティやまちの活力低下が懸念されることから、生活環境に悪影響を及ぼしている特定空家等に対処するとともに、空家等の増加を抑制する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法、赤穂市空家等の適正管理に関する条例		
その他実施の根拠	赤穂市空家等対策計画		
始期・終期	26 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	危険空家除却費補助金6件、空家活用支援事業補助金4件の交付等を行った。	達成状況 100 %
	元年度実績	危険空家除却費補助金9件、空家活用支援事業補助金4件の交付等を行った。	達成状況 100 %
	2年度計画	危険空家除却費補助金及び空家活用支援事業補助金の交付等を行う。	達成状況 - %
	2年度実績	危険空家補助8件、空家活用補助2件、古民家再生補助1件を交付するとともに、特定空家等の略時代執行を実施した。	達成状況 100 %
	3年度計画	危険空家補助、空家活用補助、古民家再生補助の交付等を行う。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
啓発パンフレット等の発行回数		4	2	4	2	4
空家活用支援事業補助件数		4	4	2	2	7
古民家再生促進支援事業補助件数		-	-	1	1	2
特定空家等への指導件数		35	19	-	11	-
危険空家除却費補助件数		6	9	10	8	5
直接事業費 単位:円		30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
啓発パンフレット等の発行		116,640	0	427,000	269,280	10,000
空家活用支援事業補助		4,921,000	7,535,000	3,000,000	3,000,000	7,500,000
古民家再生促進支援事業補助		-	0	3,330,000	3,330,000	10,000,000
危険空家除却費補助		5,699,000	7,572,000	7,782,000	5,690,000	5,000,000
その他		283,577	596,344	4,261,000	3,724,177	790,000
財源内訳	国県支出金	6,733,000	9,820,000	8,851,000	7,282,000	9,370,000
	地方債					
	その他			300,000		300,000
	一般財源	4,287,217	5,883,344	9,649,000	8,731,457	13,630,000
直接事業費 総額		11,020,217	15,703,344	18,800,000	16,013,457	23,300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	192	192	192	192	156
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					48
人件費 総額		3,648,000	3,648,000	3,590,400	3,590,400	3,310,800
総事業費 計		14,668,217	19,351,344	22,390,400	19,603,857	26,610,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	増減なし。				
	2年度予算と3年度予算の比較	空家活用支援事業補助、古民家再生促進支援事業補助の交付件数増による増。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	新たな空家等の発生、流通・活用、所有者等による適正管理、特定空家等への対応
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	空き家情報バンク(市民対話課)、商店街空き店舗等活用事業(商工課)
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 3 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	赤穂市空家等対策計画に基づく、総合的かつ計画的な空家等対策の推進。
次年度予算への見直し方針	空家活用の更なる促進を図るため、空家活用支援事業、古民家再生促進支援事業補助を継続実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	危機管理担当、税務課、市民対話課、土木課、消防本部警防課、商工課
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	赤穂市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に取り組を進める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 より多くの件数の空家の活用を図るため、空家活用支援事業、古民家再生促進支援事業補助を実施
	4年度以降の展開方針 赤穂市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に取り組を進める。
部長の確認所見	赤穂市空家等対策協議会での意見を参考とし、効果的な空家等対策に取り組む。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 224

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	耐震改修促進事業	担当部署	建設部 都市計画課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進		
対象	昭和56年5月31日以前に着工された(旧耐震基準の)住宅で、安全性が確保されていない住宅及びその所有者等		
手段(方法)	住宅耐震化率を向上するためには所有者が主体的に取り組む必要があることから、耐震性の向上に関する啓発等「草の根意識啓発活動」に取り組むとともに、簡易耐震診断や耐震改修促進事業補助金等の耐震化支援策を推進する。		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	住宅の耐震化率を向上させることで、地震に強いまちをつくる。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市耐震改修促進計画(計画期間～7年度)		
その他実施の根拠	兵庫県耐震改修促進計画(計画期間～7年度)、建築物の耐震改修の促進に関する法律		
始期・終期	15 年度 ～ 7 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	耐震改修促進計画の目標年次である7年度までに、市内の耐震性の無い住宅4,742戸(25年度時点)の所有者等に対し、草の根意識啓発活動を実施する。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	草の根意識啓発活動1,374戸	達成状況 100 %
	元年度実績	草の根意識啓発活動1,349戸	達成状況 100 %
	2年度計画	草の根意識啓発活動475戸	達成状況 - %
	2年度実績	草の根意識啓発活動1,078戸	達成状況 100 %
	3年度計画	草の根意識啓発活動475戸	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
草の根意識啓発活動(戸)		1,374	1,349	475	1,078	475
簡易耐震診断(件)		22	24	15	15	25
耐震改修促進事業補助金(件)		10	7	6	6	14
危険ブロック塀等撤去費補助金(件)		11	12	-	-	-
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
簡易耐震診断		679,800	777,300	488,000	472,500	788,000
耐震改修促進事業補助金		9,566,000	5,200,000	6,100,000	6,100,000	9,100,000
危険ブロック塀等撤去費補助金		1,440,000	1,722,000	-	-	-
啓発パンフレット作成		68,040	75,600	52,000	43,560	46,200
事務費		179,705	183,899	220,000	71,223	365,800
財源内訳	国県支出金	9,960,000	6,531,000	3,726,000	3,633,000	7,505,000
	地方債					
	その他	66,000	75,000	45,000	45,000	75,000
	一般財源	1,907,545	1,352,799	3,089,000	3,009,283	2,720,000
直接事業費総額		11,933,545	7,958,799	6,860,000	6,687,283	10,300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	192	192	192	192	120
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					48
人件費総額		3,648,000	3,648,000	3,590,400	3,590,400	2,637,600
総事業費計		15,581,545	11,606,799	10,450,400	10,277,683	12,937,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	危険ブロック塀等撤去費補助金の終了による減。				
	2年度予算と3年度予算の比較	簡易耐震診断、耐震改修促進事業補助金の件数増による増。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	耐震化率の向上には、市民の耐震化に係る意識の向上が不可欠である為、今後も意識啓発活動等を行い、耐震化のPRを図る必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	ひょうご住まいの耐震化促進事業、簡易耐震診断推進事業、防災ベッド等設置助成事業(兵庫県)
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 7年度における草の根意識啓発活動戸数4,742戸に対し2年度の時点で5,521戸
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	耐震化率の向上には、所有者の耐震化に係る意識の向上が不可欠である為、今後も意識啓発活動等を行い、耐震化のPRを図る必要がある。
次年度予算への見直し方針	7年度における耐震化率97%という目標を達成するため、現行の補助メニュー及び補助額を維持し、耐震化率の推進を図る。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 令和3年3月に策定した住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、パンフレットの全戸回覧の外、ダイレクトメール等の送付や防災訓練等における耐震相談会の開催など、耐震化を促進するための普及啓発等の取組を実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 「草の根意識啓発活動」の充実、耐震改修促進事業補助金の交付等による耐震化の促進。
	4年度以降の展開方針 耐震改修促進計画を見直し、現状に合った耐震化の計画に取り組む。
部長の確認所見	広く市民に周知を図るため、積極的なPRIに努める。